

第45回全国公立小中学校事務研究大会石川大会第3分科会参加報告

富谷町立東向陽台小学校 主査 桑原 裕之

記録的な猛暑が続いた今年の夏、北陸の石川県金沢市で8月7日から9日まで行われた全国大会に参加してきました。全国から1800名以上の事務職員が参加し、東北からも100名以上、宮城県からも22名が参加していました。大会テーマを「子供の豊かな育ちを支援する学校事務—伝統と文化に学び新しい教育を創造しよう」とし、1日目の全体会と3日目のまとめの会は金沢駅前の石川県立音楽堂で、2日目の分科会は各会場で行われました。管内の代表として第三分科会に参加させていただきましたので参加報告をさせていただきます。

第3分科会は福井支部が担当し、近くに兼六園や前田利家公が祀られている尾山神社などがある石川県文教会館で行われました。テーマを「気づきからはじめるイノベーション！つながり行動しよう 子供たちの笑顔のために」とし発表が行われました。午前中は福井県のこれまでの取り組みについて、アイスブレイクを挟みながら発表がありました。

学校事務のシステム化を目指してホームページを作成した取り組みの紹介がありました。データや様式、ツールなどを教職員全体で共有することが目的としていましたが現時点では事務職員のみでの利用となっているようです。

学校への苦情への対応やそれに対する学校の体制づくりなどを手引き化した「対応ナビゲーション」を事務職員会で作成し県教委や地教委へも配付し、連携をはかって各学校で利用されるよう取り組んだ事例が紹介されました。組織作りや苦情対応について具体的な事例をあげて解説されており、とてもわかりやすく活用しやすい内容でした。トラブル対応研修会にもそのまま使えるような内容となっており、各学校でも管理職と連携して活用しているところもあるようでした。

共同実施への福井県としての取り組みも紹介されました。福井県では平成20年ころから共同実施の研究が始まり「共同実施ガイドブック」が作成され意識の共有が計られ、単なる人員削減のためあるいは教員の負担軽減のためだけではなく子どもの学びを保障するための事務のあり方の変革であることを県教委や関係団体に訴え続け、それらを踏まえ平成23年に県教委から「学校事務共同実施要綱」が通知されたようです。それから各市町村で共同実施が始まったのですが、現状では本格実施しているのは3分の1程度で残りは試行の段階のようです。まだ始まったばかりで共同実施の成果などが聞けるかと期待したのですが、そこまでは至っていないようでした。タイプとしては分散配置型のようでしたが、意識としては共同実施は個々の事務処理レベルだけではなく、組織として学校経営や管理の視点から学校運営の基幹的マネジメントを行い学校経営を支援する実施体を目指しているとのことで、これからの取り組みに期待し、成果などを聞きたいと思いました。午後は討議の柱を「信頼ある学校づくりにおける事務機能のあり方」と「キャリアに応じた学校経営への取り組みとリーダーの育成」として参加者とトークセッションをしながら話し合いが進められました。一つ目の討議の柱では、事務機能の充実強化の観点から教育活動を意識した学校事務のあり方について話し合われました。また共同実施について参加者からも各県の状況が紹介されました。沖縄の方からは共同実施開始から7・8年経つが市町村によって相当温度差が出てきているとのことでした。助言者からは全国的な共同実施の統計として、共同実施をはじめているところはすでに半数程度、市町村や中学校区単位での実施が9割、センター化が1割、当初の目的を達成したかについては8割が達成したと答えているがマネジメント強化や教員負担軽減については半数が成果が見られないとしており、ここにこれからの共同実施が目指す課題があるのではないかとのことでした。2つ目の討議の柱ではキャリアとはより高い資質を求める過程であり「キャリアアンカー」何に基盤をおいて事務を進めるのかを明確にしておく必要がある。これからは使命感と一歩踏み出す勇気を持ち、新たな業務領域の開拓や地域連携に学校事務の活路を見いだすことが出来るのではないか。それには研修制度の確立とともに各自の自学・自己啓発の継続が必要であるとのことでした。

まだ共同実施は始まったばかりのようでしたが、宮城県を一步先行く県としてこれからも注目していきたいと思いました。

平成25年度 第45回全国公立小中学校事務研究大会石川大会 参加報告

山元町立山下第二小学校

主事 長崎 隆太

大会テーマ 「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」
—伝統と文化に学び、新しい教育を創造しよう—
特集テーマ —学校経営ビジョンの実現と学校経営戦略—

目的 子どもの豊かな学びを創造するため、学校は、明確なビジョンを持ち
学校内の管理運営にとどまらないマネジメント力を発揮することが求め
られている。学校の教育目標の達成とその実現のための戦略について考
え、地域とともにある学校づくりを担う学校事務の機能と事務職員の在
り方について追究する。

期日 平成25年8月7日（水）～8月9日（金）

参加分科会報告

新潟支部

地域とともに学校を創造する学校事務の追究

※新潟県では、平成20年度から全県一斉に共同実施がスタート

I 共同実施の基本的な考え方

- ・○学校事務の共同実施 ×事務職員の共同実施
- ・○学校事務の共同実施 ×教員の事務を事務職員に

共同実施は手段

学校教育の充実を図るための

「学校事務の共同実施」 ⇒ 組織的學校事務

他の職員を巻き込んで

教育委員会を巻き込んで

II つないで つないで 「つむぐ」学校事務職員

学校事務職員は、学校と地域、人と人、ものと人、教育と経営などネットワークの広がり
に対応し、それぞれの人々の想いを理解し、つないで つないで 「つむぐ」ことで地域
や学校の想いを形にすることができる。

Ⅲ 学校事務機能の強化について

「学校事務の共同実施」を「地域学校事務室」（中学校区単位程度）のように発展させることが重要

また、市町村教育委員会の中に、学校事務機能を強化するための支援組織を設置するなど、市町村教育委員会と学校事務職員が協議し、教育行政・学校事務の課題を解決・改善しているところもある。

○新潟市の取組（地域学校事務支援室の設置）

平成24年度、新潟市内を3地域に分け、「地域学校事務支援室」が設置された

「地域学校事務支援室」では教育委員会や関係管理職との連絡調整業務や、学校事務全般に関する教職員の相談室業務、学校事務職員の研修企画・実務業務、地域コーディネーター業務を行う → 組織的な学校事務機能が整備された

地域学校事務支援室長は、担当する地域の共同実施グループ長に対する指導助言を行い、市教育委員会と学校や共同実施グループを結び（つむぐ）、適正で円滑な学校事務と教育行政を実現する重要な役割を担っている。

Ⅳ 総括事務主幹職の新設

平成25年4月、「総括事務主幹」という新たな職が設置 → 複数の市町村（エリア）を担当し、全県的視野から共通の課題や問題点について、必要な指導・助言を行うことなどの役割

今後、地域・エリアの学校事務職員の代表として、共同実施グループ長をまとめ、市町村教育委員会・県教育委員会などに意見具申を行うなど、その役割や責務に各教育行政機関などからも、大きな期待が寄せられている。

Ⅴ 地域に応じた取組の推進

各支部や共同実施組織において地域に応じた取組を検討し、計画的に活動が進められている → 地域の取組を情報提供しながら、県内全体で活動を深めていく

○魚沼支部の取組（学校財務）

旧町村間で学校財務における公費負担率や予算に差 → 保護者負担費について、共同実施で調査を行い検討 → 公費予算配当や執行の公平性を保つための指針である「公費私費負担の例示」を示した

○小千谷市の取組（学校施設設備 防災拠点となる学校づくり）

新潟県中越大震災で甚大な被害を受けたことを教訓に、小千谷小学校の建築コンセプトに「防災拠点となる学校づくり」を盛り込み、新校舎を建設

→子どもたちに地域の防災設備を知ってもらい、関心を持ってもらうために、「小千谷小学校の防災設備」ポスターを作成

◆ 参加分科会報告

福井支部 第3分科会

「気づき」からはじめる、イノベーション！

一つながり行動しよう子どもたちの笑顔のためにー

〈ねらい〉事務職員自身が気づき、行動することによって、学校経営に関わる姿勢が変わる。学校を変える「気づき」をキーワードに、事務機能の強化やキャリアに応じた取組みについてこれまでの実践をもとに意見交換をし、学校事務のイノベーションを起こす。

I めざす事務職員に向けての組織的な取組とこれからの課題

1 めざす事務職員に向けての組織的な取組

- 1) 学校経営に参画する事務職員をめざして
- 2) 学校事務システム化による学校事務の機能強化
- 3) 県教委との連携をめざした取組

2 学校事務グランドデザインの策定とこれからの課題

1) めざす姿

2) 実行策



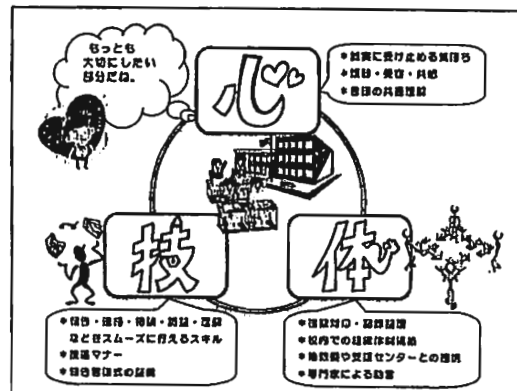
3) これからの課題

II 「信頼ある学校づくり」を通じた学校経営戦略

1 対応ひとつで学校が変わる，地域とつながる

- 1) つながって作った「対応ナビゲーション」
- 2) 信頼につながる対応の在り方とは
- 3) 「対応ナビ」を活用して「信頼ある学校づくり」へ

「対応ナビ」より「面白い対応の在り方」



2 共同実施で学校事務が変わる，地域とつながる

- 1) 目指す共同実施の姿を描いた「共同実施ガイドブック」
- 2) 共同実施組織の課題とこれから

3 学校経営への関わりを求めて

Ⅲ 学校事務と学校経営戦略

1 学校事務機能と組織

- 1) 地域との連携における役割と共同実施
- 2) 教育委員会との連携における役割

2 キャリアに応じた学校経営への関わり方

- 1) 福井県の職階と現状
- 2) 目指す事務職員像
- 3) キャリアに応じた経営戦略
- 4) 新たなフェーズへ

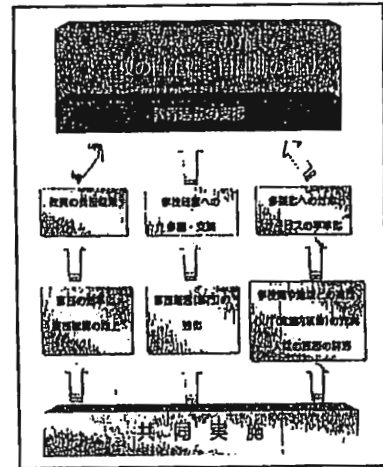
3 これからの学校事務

- 1) 気づきからはじめる
- 2) いざ，学校事務イノベーション
- 3) 既存の学校事務観からの脱却

◎まとめ

全国公立小中学校事務研究大会に参加するにあたり，仙台教育事務所，管内研修部，そして皆様からのご配慮を頂けたことに心から感謝致します。

【共同実施の期待される効果】



実行策基本方針

子どもたちの豊かな学びを支援する学校事務を構築し、
教育を創造する学校事務・事務職員へのプロセスを描く



学校事務を効率的に実行し、機能的な学校事務を推進する事務職員

学校経営に参画し、教育活動に積極的に関わることでできる事務職員

地域・保護者・関係機関と連携し、信頼される事務職員

- ◆ 学校経営者・事務部課長の理解と定着により、安定した質の高い学校事務を提供する
- ◆ 校務のシステム化研究を進めて事務機能を向上させ、学校経営の中核的役割を担う
- ◆ 各種マネジメントの風土を醸成し、各校の教育目標達成に向けた学校事務を推進する

- ◆ 教職員評価システムの充実により、計画的に職務遂行をする体制を構築する
- ◆ 事務部課長を積極的に行い、改善を図ることで、信頼ある学校づくりに貢献する
- ◆ 学校評価を活用することにより、よりよい学校改善を提案する

- ◆ 学校運営組織の再構築をはかり、教職員の協働を促進し、学校事務の組織化を進める
- ◆ 教育行政機関（県・地教委）との連携を強化することで、責任ある事務処理体制を構築する
- ◆ 共同実施組織を有効活用することで、安定した学校事務を提供し、地域に責任を果たす

- ◆ 安全安心な学校生活を送ることができるよう、学習環境整備の充実に努める
- ◆ 教育活動を財務的に裏付けし、カリキュラムと結びつけ、教育目標の実現を図る
- ◆ 財務の統括者として、保護者や地域からの信頼を得られる学校財源を風通しする

- ◆ 学校情報を活用することで、教育の質の向上に寄与し、保護者や地域に説明責任を果たす
- ◆ 校務の情報化で業務の軽減と効率化を進め、教員の子どもと向き合う時間の確保に繋げる
- ◆ ICTの活用で、より効率的で効果的な学校事務を風通し、教育活動の円滑な実施に繋がる

- ◆ 研修制度（基本研修・資質向上研修）を確立させ、質の高い安定した学校事務を提供する
- ◆ 人材育成・資質向上研修等のキャリア形成をはかり、事務職員の質を向上させる
- ◆ 職能開発を推進し、学校教育を地域とともに創造できる事務職員をめざす

元氣奮闘っ子の笑顔のための

学校事務グランドデザイン

基本理念

～つながり行動する事務職員をめざして～

社会環境の変化に伴い、学校は大きく変わろうとしています。そして学校事務もまた変革の時代を迎えています。これからの学校や教育を考えたとき、学校事務に求められるものは何か、事務職員の果たす役割は何かが問われています。福井県公立小中学校事務職員研究会（以下、果実研という）は、時代に求められる学校事務・事務職員と、これからの果実研活動をグランドデザインとして提案します。

教育活動は児童生徒への直接的指導と、様々な間接的な活動が組み合っており立っています。円滑に教育が行えるよう他の職員と協働し、事務職員として積極的に教育活動に関わっていきま。また行政職員である強みを活かしてマネジメントを風通しすることによって、教育目標の実現のために貢献できる事務職員を目指します。

学校は保護者、地域に対して説明責任があります。信頼される学校となるためには、学校事務の組織化、機能強化が必要であると考えます。今後は学校内だけでなく他校や地域、教育行政機関と連携し、責任ある事務処理体制の構築と地域の教育を考える組織づくりに取り組みます。そして地域全体の学校事務の質の向上を図り、教育活動を協働で支える新しい学校事務を目指します。

果実研では、これから迎える世代交代の中で、これまでに培った成果を果実研継承させなければなりません。環境の変化に柔軟に対応し、次代を見据えた研究開発や資質向上のための研修情報の共有とシステム化、支部活動と会員への支援に取り組めます。

私たちは、子どもたちの豊かな学び、笑顔のために何が出来るのかを常に考え、人と人、学校と地域をつなぎ、ともに教育を前進する「つながり行動する」学校事務・事務職員を目指します。グランドデザインでは6つのカテゴリーから実現に迫るための実行策を提案します。

学校にあって	さまざまな人となりが行動する「事務職員」
地域にあって	さまざまな機関とつながり行動する「学校事務」
組織として	事務職員がつながり行動する「果実研」

全体構成図

グラウンドデザインとは

新しい時代の中・長期的な学校事務の全体構想を描くものであり、進路教育における学校事務、事務職員の将来像、活動的な全体構想である。

子どもたちの確かな学びを支援する学校事務

～つながり行動する事務職員をめざして～

★ 学校事務に求められるものは何か

地域にあつて

学校にあつて

組織として

学校事務の協働と連携

- * 教員との協働、地域、関係機関との連携
- * 地域の学校事務の質の向上

学校事務の組織化

- * 学校運営組織の再構築
- * 共同実施による学校事務のあり方の研究・実践

学校事務機能の強化

- * 各種マネジメント体制の整備
- * 学校事務の改善と標準化・システム化の推進

私たち事務職員には、さまざまな人と協働・連携しながら学校運営に参画し、教育目標の実現や課題解決のために貢献することが求められています。給与・旅費といった従来の業務だけではなく、マネジメント機能の発揮を期待する学校事務への質的向上を目指し、安定した質の高い学校事務を推進します。

学校組織マネジメント

- * 学校運営ビジョンにおけるDX時代の体取確で、最適な意思決定が図られるような情報の提供と発信

基礎的マネジメント

- * 学校情報マネジメント
情報の適正な管理と円滑な運営を行う仕組みの構築、健全で信頼のおける組織運営と効率的で安定したサービスの提供

学校事務マネジメント

- * 予算の管理と教育目標を達成するための強力的な予算運用、学校財務情報の整理と財務情報の発信

学校施設設備マネジメント

- * 施設設備の整備や活用、維持保全、管理運営を一体化した、子どもの生活環境・学習環境の整備

業務マネジメント

- * カリキュラムマネジメント
教育活動を予算的に裏付け、教育計画にそった予算編成や学習環境の整備、情報収集、外部との連携調整

ネットワークマネジメント

- * 校内、地域、関係機関との連絡調整および情報ネットワーク構築やシステムの整備と活用の促進

学校評価マネジメント

- * 教育効果を高めるための学校改善策の構築

県事研活動

- * 研修制度の確立
- * 職能開発の推進

支部研究会活動

- * 協働・連携による実践

会員の行動

- * 正確・的確な校務遂行
- * 各種マネジメントの推進

1 大会テーマ

「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」
—伝統と文化に学び、新しい教育を創造しよう—
特集テーマ —学校経営ビジョンの実現と学校経営戦略—

2 目的

子どもの豊かな学びを創造するため、学校は、明確なビジョンを持ち学校内の管理運営にとどまらないマネジメント力を発揮することが求められている。学校の教育目標の達成とその実現のための戦略について考え、地域とともにある学校づくりを担う学校事務の機能と事務職員の在り方について追究する。

3 期日

平成25年8月7日（水）～8月9日（金）

4 場所

（全体会）8/7,9 石川県立音楽堂
（第5分科会）8/8 石川県地場産業振興センター

5 第5分科会参加報告

（1）テーマ

学校経営ビジョンの実現と学校事務 —財務から学校経営参画をめざして—

（2）話題提供担当

- ・全体会…石川支部
- ・参加分散会…羽咋（はくい）、能美（のみ）地区

（3）提案内容（概略）

学校経営ビジョン実現に必要な経営資源（人、もの、カネ、情報）の中でも「人」や「もの」に大きな影響を及ぼす「カネ」は最重要な資源と言える。学校経営ビジョン実現に必要な「カネ」というポイントから事務職員が財務の統括者となることで学校経営への参画をめざそう。地区研究会組織を活用することで、市町に密着した研究を推進した。石川支部の現状・課題・特色について参加者の皆さんとの議論を行いたい。

（4）討議の柱

- ・新たな時代の学校で一人一人が財務の統括者になるための環境づくりと事務職員の意識改革
- ・学校経営ビジョンの実現をめざす財務システムのあり方と事務職員の役割

（5）解決策

提案者は課題及び解決策として

- ① 事務職員自身の新たな時代への流れへの対応力
→県内で行われている総額裁量予算制度の活用。これを更に有効な手立てとするための研究体制の整備。
- ② 財務統括をするための校内組織・体制の未成熟
→予算委員会等の設置。また必要性認識の定着化。
- ③ 事務職員の情報・知識不足及び地教委との連携不足

→公費・私費全体経費の確認（フルコスト把握の実施）。市町財務研修の実施。

④ 事務職員間の職業観の相違

→価値観共有の為にクレド（CREDO＝信条）カードの作成。
を主として挙げた。

6 羽咋・能美地区での取組（概要）

4つの経営資源に対する教職員の認識は希薄である。教職員・地教委等の機関との協働による財務体制を築こうと考えた。共にコスト意識を高め財務面から学校経営力の向上が必要である。

そこでこれまでの課題を踏まえ、主として4つの取組を行い、以下のような成果が得られた。

① フルコストの把握

与えられた予算内で如何に最大の効果を得るかという視点から着手した。必ずしもケチケチ作戦をするのではなく、経費に見合う効果に繋がるかどうかを常に意識しようとした。その結果、予算運用についての協力体制及びこれを意識した教育活動に取り組めるようになってきた。

② 事務だよりの発行

灯油等の使用量推移をグラフ化したものを配布。数値化されたものを示すことで、コミュニケーションと同時に説得力を得ることができた。

③ 職員会議提案項目の検討

時期によって取り上げる内容を吟味した。5月に配当予算・備品購入希望、7月に水道使用量について話題とすることでタイムリー性を鑑みることで、理解を得られやすかった。

④ 学校予算委員会の設置

長期的・全体的視野に立って大家族主義での運営をし、相互での質疑・理解を行うことで職員連携による経費の運用が可能となった。

これらを通じて感じた事として、地元出身の松井選手が座右の銘としている、

「心」→「行動」→「習慣」→「人格」→「運命」に相通ずるものを実感したとのこと。

7 私感

石川支部は約4年の期間を費やして本研究を進めてきたとのこと。その背景として今日までの間、学校事務の共同実施や標準職務の通知は行われてはいないとのこと。市町予算における総額裁量性の存在という部分で宮城県との相違点はあるものの、環境的な共通性は結構あると感じた。予算委員会の未来について、今後共同実施が伴った場合どうなるのか？といった不確定要素はあるとのこと。一方宮城県において学校事務共同実施導入の具体的な話が出始めているが、予算委員会的なものを果たして織り交ぜるのか？といったことも同時に気になった。

現在、学校事務の共同実施導入かという局面をむかえている。自分たちの職について、時代の曲がり角に来ていると思われる。近い将来、どのような変化があるのか？今ひとつ現実的にピンとこない、そんな受動的な感覚から早く脱却せねばと思う今日この頃である。